

日本サービス大賞 特集号

生産性新聞

発行所 公益財団法人日本生産性本部
〒102-8643
東京都千代田区平河町2-13-12
☎03-3511-4029
毎月5日、15日、25日の3回発行
年間購読料 10,000円
(消費税、送料込)
1部 330円(消費税込)



2026年(令和8年)2月5日(木曜日)

第2809号



日本サービス大賞
NIHON SERVICE AWARD
公益財団法人日本生産性本部
サービス産業生産性協議会
2025.12.09

第5回日本サービス大賞

33件の革新的サービスを表彰

日本生産性本部のサービス産業生産性協議会(SPRING)は12月9日、革新的な優れたサービスを表彰する「日本サービス大賞」の第5回受賞事例を発表した。最優秀賞である内閣総理大臣賞にはナビタイムジャパンの訪日観光ナビゲーションアプリ「Japan Travel by NAVITIME」が選出された。このほか、経済産業、総務、厚生労働、農林水産、国土交通、地方創生の各大臣賞とJETRO理事長賞、優秀賞および審査員特別賞の全33件を選出した。

表彰式は同日行われ、日本生産性本部の小林喜光会長は主催者挨拶で「受賞サービスは700件を超える応募から、選考委員会により厳正な審査を経て選ばれた、まさに日本のサービスのベストプラクティスだ。今回の表彰事例が全国各地へ展開されることで、多くの企業や組織において、イノベーションを促し、日本全体の生産性向上に繋がることを期待している」と述べた。

さらに小林会長は「我が国が今後成長を続けるには、付加価値を生み出し、生産性を向上させていくことが不可欠で、特に日本経済の7割を占めるサービス産業の生産性向上が極めて重要だ」と指摘。生産性改革の推進に力強いリーダーシップを発揮することに期待感を表明した。

地域活性化への貢献を評価

続いて、高市早苗内閣総理大臣が、内閣総理大臣賞を受賞した訪日観光ナビゲーションアプリ「Japan Travel by NAVITIME」を紹介し、ナビタイムジャパン代表取締役社長の西啓介氏に表彰状とトロフィーを贈った(2面に高市内閣総理大臣挨拶、受賞組織代表者スピーチ)。

「Japan Travel by NAVITIME」は、訪日外国人観光客向けに、観光情報から旅行プラン作成予約、経路検索、旅行体験共有まで全工程で役立つ機能をまとめたナビゲーションアプリだ。

13言語に対応し、月間ユーザー数は、全訪日観光客の約5割に相当する約200万ユーザーにのぼる。日本全国あらゆる公共交通機関の時刻表に対応し、きめ細かな情報を提供できる。外国人観光客の移動情報など、そこから得られたデータを分析し、地域の観光資源を発掘するなど地域活性化への貢献などが評価された。

この後、経済産業、総務、厚生労働、農林水産、国土交通、地方創生の各大臣賞とJETRO理事長賞、優秀賞、審査員特別賞の受賞組織の代表者が登壇し、各大臣らから表彰状を受け取った。

日本サービス大賞への応募は、日本国内の事業者であれば業種や営利非営利を問わず応募することができる。今回は、日本全国の幅広い業種から768件の応募があった。

受賞したサービスは情報通信・AI・ビッグデータなどの先進技術を活用したサービス、人口減少社会における子育てや医療介護、働き方、地域活性化などの課題に取り組むサービス、多様性を尊重する社会づくりに貢献するサービス、災害に立ち向かうサービスなど多種多様だ。共通の特徴として、サービスの送り手と受け手の「価値共創」という観点で優れたサービスイノベーションを実践している。サービス産業生産性協議会では、優れた受賞事例を発表するだけでなく、これらの特徴を学びやすい形で広く普及していく。



日本サービス大賞委員会委員長 村上輝康氏

サービスイノベーターが社会課題を解決

業維持、農産物流通、林業再生、近隣トラブル、空き家問題など非常に幅広い社会的課題の解決に、日本のサービスイノベーションが重要な役割を果たしていることを実感した。

日本のサービスイノベーターは例えなく社会的課題に強い関心を持っていて、B to Cのビジネスモデルで社会的課題を解決しようとするほか、B to C to SのビジネスモデルやB to B to Sのビジネスモデルで立ち向かおうとしている。

これからの日本社会は、ますます複雑で厄介な社会的課題に直面している。大企業だけでは解決できない課題は、ベンチャー、スタートアップを含めた多様な事業者によるサービスイノベーションが活発であれば、次々出てくる社会的課題も怖くないという思いを強くした。

そのようなサービスイノベーションを支えるサービスモデルにも顧客との密な価値共創関係を作り出すだけでなく、第三者を含めた「三方よし」「四方よし」「五方よし」の広範なエコシステムを構築しようとする方向性が見られた。

全体としてサービスモデル、ビジネスモデルの両面で高度化し、日本のサービスイノベーションが急速に成熟度を高めていることを実感した。同時に、標的となる顧客が直面する社会的課題に深く想いをいたし、きめ細かく創造的な価値提案を行う日本のサービスが、日本産業の新たなお家芸になる予感を抱かせてくれた。

内閣総理大臣賞

サービスイノベーションが 「日本を強く豊かに」

高市早苗 内閣総理大臣



「日本サービス大賞」の第5回表彰式が盛大に執り行われたことを、心よりお慶び申し上げます。また、内閣総理大臣賞を受賞された「ナビタイムジャパン」を始め、全ての受賞企業に、心からお祝いを申し上げます。

総理大臣賞受賞の決め手となった「Japan Travel」は、訪日外国人観光客向けのナビゲーションアプリだ。経路検索から観光情報の提供まで、旅行をトータルでサポートするサービスとして、多くの旅行者が活用していると伺っている。

2025年のインバウンド数やインバウンド消費は過去最高ペースで推移している。その一方で、オーバーツーリズムにより国民生活に支障が出ている現状もある。こうした中、地域住民の安全・安心を守り、地域社会との共生を可能にする、持続可能で高付加価値な「観光立国」の実現が、ますます重要になっている。このため、政府としては、オーバーツーリズム対策の強化や、観光客の過度な集中の防止や地方分散の推進により、観光客の受入れと住民生活の質の確保の両立を目指しているところだ。

ナビタイムジャパンは、「Japan Travel」の運営に当たり、アプリを通じて得られる訪日客の動態履歴を分析し、自治体などに提供しており、例えば、京都市と連携して京都旅行中の訪日客にプッシュ通知で「マナー啓発メッセージ」を配信する、新たなオーバーツーリズム対策の導入につながった。

このように、ナビゲーションアプリの優れた機能により、観光客の受入れと住民生活の質の向上、この両立に貢献するということをこれからも期待している。また、自治体に提供していただく情報に基づき、新たな観光資源の発掘や、新たな訪日客開拓につながる効果的なプロモーションが実現することも、期待している。

今後も、このような優れたサービスが日本で次々と生まれてくるよう、スタートアップ支援や、中小企業の新たなサービス創出のための取り組みを通じ、受賞企業と、そして、後に続く方々のチャレンジを強力に後押ししていく。

結びに、受賞企業の皆様に、改めてお祝いを申し上げますとともに、これからも、皆様のサービスのイノベーションが、更に「日本列島を強く豊かに」していくことを大いに期待している。

地方の魅力発掘や オーバーツーリズム解消にも貢献

ナビタイムジャパン代表取締役社長 大西啓介氏



今回受賞した「Japan Travel」は、2013年に、「ITS世界会議」という高度交通システムの世界会議が東京で開かれた際、「各国から来日する要人が、会議後に日本を楽しく安全にナビゲーションできるサービスを提供してほしい」という依頼を受けて開発したのがきっかけだ。大変好評だったので、コンシューマーサービスとして提供している。

日本ではナビタイムは有料課金サービスでもご存じかと思うが、外国人観光客は一週間、せいぜい二週間で帰国するケースが多いので、無料でサービスを提供している。その代わりに、国籍や訪日回数などのアンケートに回答してもらうことと、GPSログを日本の観光開発のために利用する承諾を得ており、そのGPSログを各自治体に提供している。

2015年にはユーザー数が月間約10万人となり、GPSログを国土交通省の訪日外国人動向調査に提供した。それにより、空港から入国した外国人観光客が、どこを観光しているかを国籍別に把握できる点が評価された。

また、経済産業省の「RESAS(地域経済分析システム)」にもデータを提供し、外国人観光客の周遊動向を把握できることが評価された。

2016年は2030年に向けて、訪日外国人6000万人を目指す方針が掲げられ、観光への期待が高まった。実際、2019年は訪日外国人が3000万人を超えて活気があったが、コロナ禍でゼロになって、大変ショッキングな出来事もあった。

ただ、それでも、われわれは、いずれ外国人観光客が日本に戻ってくると夢見て、3年間は各地方の魅力ある観光地をコンテンツ化して観光ガイドを作り、さらにはナビゲーションだけではなく、訪日前の旅行プランをつくれるような旅前のツールを開発した。

その結果、コロナが明けて、会員がどんどん増えて、直近では月間訪日外国人数の半分以上である月間220万人のユニークユーザーを獲得するなど、2人に1人以上がアプリを使っている。各自治体からも、重要なデータが取得できると好評だ。

これから、6000万人の外国人観光客に向けて、地方の魅力的な観光地を発信するとともに、東・名・阪の大都市に集中している外国人観光客をなるべく地方に誘客して、オーバーツーリズムの解消に少しでも貢献できるようにしたい。

そして、観光産業が日本の経済の発展に寄与できるよう、革新的なサービスを作り続けて貢献したい。



株式会社ナビタイムジャパン

本社所在地：東京都
従業員数：450人

訪日観光ナビゲーションアプリ 「Japan Travel by NAVITIME」



サービスの概要と特徴

訪日外国人観光客向けに、観光情報から旅行プラン作成・予約、経路検索、旅行体験共有まで全工程で役立つ機能を1つにまとめたアプリ。13言語に対応し、月間ユニークユーザー数は200万ユーザーにのぼる(全訪日観光客の約5割に相当)。日本全国あらゆる公共交通機関(電車・飛行機・バス・フェリー等)の時刻表に対応し、きめ細かな情報を提供。そこから得られたデータを分析し、地域の観光資源を発掘するなど地域活性化に寄与する。

特に評価されたポイント

- ①旅行に必要な機能と情報をワンストップで提供する優れた価値提案: あらゆる交通手段を網羅した経路探索機能に加え、新幹線を含む列車やイベント、宿泊等の予約をワンストップで提供。圧倒的な情報量で、多様な関心やニーズを持つ観光客にユニークな旅行体験を提案している。
- ②地域や観光事業者と連携協力し、新たな観光資源の発掘に貢献: アプリの利用履歴等から取得される訪日観光客の動態情報を自治体・DMOや観光事業者向けに提供することで、新たな観光資源の発掘を促し、地域の魅力向上につなげている。
- ③新たな体験価値を創造する共創型プラットフォーム: 多様なニーズを持つ訪日観光客と日本の優れたサービスをマッチングすることで、訪日観光客の体験価値の向上に貢献するとともに、日本のインバウンド市場の活性化に寄与している。

※各組織の従業員数はいずれも非正規を含む(受賞発表時点)。

経済産業大臣賞



(左から) 浅谷治希 ARROWS代表取締役社長、赤澤亮正 経済産業大臣、小濱英之 ワークマン代表取締役社長

株式会社ARROWS

本社所在地：東京都
従業員数：19人

学校と企業を繋ぎ、生きた学びを無料で届ける
「SENSEI よのなか学」



サービスの概要と特徴

小中高の教員向けに完全オリジナルの授業教材を制作し、無料で提供。日本や世界をリードする最前線の企業とともに、その企業が持つ知見・ツール・データ・最新情報をもとに、学習指導要領に則って、通常の授業で使える教材を制作する。これまで延べ200万人以上の子ども達に学びの機会を提供。日本最大級の、小中高の先生の会員基盤(会員数約11万人。小中高すべての教員の約10%)へと成長している。

特に評価されたポイント

- ① 子どもの体験格差・教育格差をなくす社会価値共創: 知ってもらいたい企業と、子どもたちに学びの機会を作ってあげたい先生とをつなぎ、企業と学校が一体となって体験・教育の機会と質を保障する革新的なモデル。
- ② 子どもにとっても教員にとってもスマートな学び: 企業の知見を盛り込んだ教材は、地方や離島を含め、全国のどこでも同様に利用可能である。特別支援学校・盲学校・聾学校からの申し込みも1割弱あり、多様な学校に効果的な学びを効率的に届けることに成功。教員が社会を知って自身が成長する機会にも貢献している。
- ③ 日本発の革新的な教育サービスモデル: 我が国において約1,200万人の子ども、約100万人の先生を支える、革新的な産学連携教育サービスモデル。世界展開も期待される好事例である。

株式会社ワークマン

本社所在地：群馬県
従業員数：452人

作業服の枠を超えて
～顧客と創る機能性ファッション～



サービスの概要と特徴

建設技能労働者向け店舗に加え、アウトドア・スポーツ向けの「ワークマンプラス」、女性向けの「#ワークマン女子」、そして機能性を維持しつつデザイン性を強化した新形態「ワークマンカラース」など、顧客層にあわせたサービス・店舗を開発。約50名の公式アンバサダーとサービスを共創し、760製品を展開。社員一人ひとりの自主的な分析を促す「Excel経営」により、新たな発想創出と組織学習の推進を実現している。

特に評価されたポイント

- ① 潜在顧客と一体となったサービスイノベーション: 公式アンバサダー制度と公式アンバサダーの社外取締役就任は、一般的なアンバサダー・マーケティングを超えた、価値共創の新たなカタチである。
- ② サービス業のサービス化: 商品だけでなく店舗イメージや顧客のライフスタイルを含めて、新しい世界観を共創し、社会実装し、サービス事業が大きく転換・展開。サービス業のサービス化の好事例である。
- ③ 画期的なサービス経営の教材: 潜在顧客の声をもとにした新サービス事業の創造、既存サービス事業からの転換、経営層への顧客代表(公式アンバサダー)の登用など、画期的なサービス経営の教材となり得る。

総務大臣賞



（左から）松橋正明 セブン銀行代表取締役社長、向山淳 総務大臣政務官、玉川憲 ソラコム代表取締役社長CEO

株式会社セブン銀行

本社所在地：東京都
従業員数：703人

「ATM窓口」ATMが あらゆる手続き・認証の窓口



サービスの概要と特徴

これまでの対面での本人確認や紙の書類による手続きを、全国にあるセブン銀行ATMで「いつでも」「どこでも」「簡単に／安心して」「手数料無しで」行うことができるインフラを提供している。セブン-イレブン店舗に約23,000台、商業施設・駅・空港・病院などの他の施設に5,000台、計28,000台以上を展開する。移動ATM車両のイベント・被災地への派遣も行う。国内ATM初となる犯罪収益移転防止法対応の本人確認手続きも可能。

特に評価されたポイント

- ①ATMを民間や行政の手続き拠点として活用する新しい価値提案：人手不足や店舗統廃合が進む中、金融サービスのみならず、個人情報を扱う申請・更新・変更などの様々な民間企業や行政機関の手続きを、全国28,000台以上のATMで可能とする、手続き窓口のデジタル化イノベーションを実現している。
- ②多くの活用を通じて役割を拡大：「+Connect」は、民間企業や行政機関のDXと業務効率化を推進しつつ、有効な顧客接点機能を提供。多くの活用を通じて事業者と価値を共創しながら役割を拡大している。
- ③デジタルの不安を克服する社会インフラ：全国にネットワーク化されたATM端末を通じて、超高齢社会や過疎化に伴う課題の一部を克服し、“誰も取り残さない”利便性や安心感といった価値を提供している。

株式会社ソラコム

本社所在地：東京都
従業員数：175人

IoTの「つなぐ」を簡単に IoTプラットフォーム「SORACOM」



サービスの概要と特徴

IoTプラットフォーム「SORACOM」は、パブリッククラウド上に構築した独自のモバイルコアで213の国や地域とつながる通信システムを提供。顧客が求める機能に合わせてアプリケーション、デバイス、クラウドサービスをレゴブロックのように組み合わせる仕組みで、「専門技術の集合体」であるIoTシステムを、簡易に導入・活用できるようにし、顧客の課題解決、業務効率化に貢献している。

特に評価されたポイント

- ①利用しやすさの追求でテクノロジーの民主化を目指す：IoTシステムの開発・運用に必要な機能を、誰もが使いやすい形で提供するという価値を追求した独自の仕組みで、顧客企業ごとの利用価値を共創している。
- ②ユーザーとともに成長するプラットフォーム：顧客からのフィードバックを受け、9年間で400回以上の機能・サービスのアップデートを実施。IoTシステム開発・運用で共通の機能をプラットフォームに実装し、利用者とともにプラットフォームを進化させている。
- ③IoTの導入で社会課題を解決：IoTプラットフォームに技術者が集まり様々な社会課題の解決に貢献。次世代の社会インフラとして、グローバルでの発展可能性を示している。

厚生労働大臣賞



(左から)井原充貴 ミライロ取締役、上野賢一郎 厚生労働大臣、山田裕揮 Medii代表取締役医師

株式会社ミライロ

本社所在地：大阪府
従業員数：52人

障害者手帳のDXで障害者の社会参加を図る
ライフプラットフォーム「ミライロID」



サービスの概要と特徴

世界で初めて障害者手帳をデジタル化したスマートフォン版アプリ。全国の自治体が発行する292種類もの障害者手帳を1つに集約し、手帳確認における障害者と窓口担当者の負担を軽減する。ミライロIDには約4,000以上の事業者が参画しており、障害者割引や障害者向けECサイト「ミライロストア」、障害者雇用の求人情報の掲載、他サービスとの連携など、障害者向けサービスや機能を充実させている。

特に評価されたポイント

- ①障害者手帳のあり方を革新する価値提案: 手帳の「現物確認」の障壁を乗り越えて292種類もの障害者手帳を1つのアプリに集約。事業者・障害者双方の利便性を向上させ、手帳利用の機会損失を減らしている。
- ②障害者向け経済圏をパートナー企業と共創: 障害者ユーザー約50万人に効果的にアプローチできるチャンネルを創出。利用情報ビッグデータや利用者の声を活かし、各事業者でのサービス開発や改善を支援している。
- ③障害者向けサービスの充実を後押しする世界のロールモデル: デジタル障害者手帳をプラットフォームにして、事業者と連携しながら障害者向けサービスの充実を後押しするサービスモデルを構築。社会側にある障害を減らし、障害者の社会参加を広げるモデルとして卓越。世界各国から連携の打診も増えている。

株式会社Medii

本社所在地：東京都
従業員数：54人

未診断や革新的新薬が
届かない患者をゼロに「Medii Eコンサル」



誰も取り残さない医療を
全国の専門医とともに
患者の明日を
より良いものに。

サービスの概要と特徴

主治医が専門医に無料で症例相談ができる臨床疑問解消プラットフォーム。1,500名以上の専門医の協力により、全専門領域の相談に対応。さらに、信頼性の高いエビデンスを即時に取得するAI機能も搭載し、難渋症例の早期診断や治療最適化に貢献。医師・患者・製薬企業にとって有益なヘルスケアエコシステムを形成し、新薬の適切な使用促進や市場拡大を通じ、社会課題の解決に寄与している。

特に評価されたポイント

- ①オンライン相談プラットフォームで希少疾患等を早期診断・治療: 主治医が専門医に気軽に相談できることで、早期に適切な診断・治療が可能となる。希少疾患等に対する知見が全国に広がる仕組みである。
- ②最先端の知見に効率的にアクセスできるクラウドホスピタル: 忙しい医師の利便性を重視しつつ、患者情報を特定しないセキュアな環境を提供。疾病ごとに専門医のオンライングループが形成され、Mediiの医師やコンシェルジュがモニタリングを行うことで、プラットフォームが円滑に機能する仕組みを構築している。
- ③日本の医療の高度化と高効率化に貢献: 臨床現場の医師間のコミュニケーションを革新することで、希少疾患等の早期診断・治療・最適な処方の実現と、希少難病用の医薬品の普及等が期待される。

農林水産大臣賞



（左から）福永哲也 豊明花き代表取締役、鈴木憲和 農林水産大臣、中川文恵 中川取締役

豊明花き株式会社

本社所在地：愛知県
従業員数：99人

花とみどりの流通DXを加速させる オープンプラットフォーム



サービスの概要と特徴

注文・相対、オークション機能を有する独自のEC取引システムを、全国の連携市場にデータ連携しオープン化。業界の生産性向上と自立的な商取引を実現している。さらに、植物に特化した消費者のコミュニティアプリ「GreenSnap」（ユーザー340万人）と共同で植物のビッグデータプロジェクトを立ち上げ、生産者や販売業者が消費者とともに花とみどりに関する情報交換を行うコミュニティ形成を目指している。

特に評価されたポイント

- ① **オープンプラットフォームを構築し、業界の生産性向上と自立的な商取引の実現を提案**：業界の生産性向上を目的に開発したEC取引システムを連携市場にオープン化し「ミライノモドリ」としてサービス展開。競売ではなく生産者が直接販売価格を決めて商品を出品・提案する自立的な商取引を促進している。
- ② **販売データとビッグデータを活用した会員サポート**：取引データと消費者のデータの相関分析を行い、生産者に向けてトレンドを捉えて提案。ニーズのある商品の計画的な生産、安定した価格での供給を可能とした。
- ③ **DXを活用した業界のインフラ再構築**：公設市場に依存していた花き業界の商取引慣習の革新と業界活性化を進めるサービスであり、DXを活用した業界のインフラ再構築が期待される。

株式会社中川

本社所在地：和歌山県
従業員数：27人

関係人口が持続可能な里山を再生する 「木を伐らない林業」



サービスの概要と特徴

地元の山林所有者に無償で植林事業と森林管理業務を提供し、広葉樹を植えることで山の再生と関係人口を創出する。植林体験や企業スポンサーからの収入を得つつ、林業では異例の補助金依存度の低い経営を実現。革新的な働き方を導入し、女性も無理なく働ける職場環境を整え、就職希望者が殺到。同社でインターンや従業員として学んだ人材が全国へと事業展開することで、付加価値型林業が日本各地に拡大している。

特に評価されたポイント

- ① **地域内外の関係者との利用価値共創**：地域の人口減少と林業衰退の中、新たな働き手と多様な関係人口を創出する仕組みとサービスにより、持続可能な森林管理を実現している。
- ② **林業の付加価値拡大を和歌山から全国へ推進**：県外からの収益を地域に還元しつつ、雇用創出、里山の景観保全、災害対策など多様な価値を創出。同モデルを和歌山発で展開し、各地の地域社会と環境に貢献している。
- ③ **既成概念を覆す革新的な林業モデル**：創業者である中川雅也氏の独創的な発想をもとに、就業者、地元住民・企業、県外企業や観光客ら各々にメリットを提供し、革新的な林業モデルを率先して実現している。

国土交通大臣賞



(左から)金谷元気 akippa代表取締役社長CEO、金子恭之 国土交通大臣、春山慶彦 ヤママップ代表取締役CEO、大河幹男 ジェクトワン代表取締役

akippa株式会社

地域の駐車場不足と交通渋滞を解消する、
駐車場シェアサービス「アキッパ」



本社所在地：大阪府 従業員数：81人

サービスの概要と特徴

個人宅などの使われていない駐車場を、ユーザーがアプリで予約し、1日単位で利用できる仕組み。花火大会などのイベント時の駐車場不足を解消し、また駐車場を予約制にすることで来場時間を分散し交通渋滞解消に貢献。利用者・土地所有者・主催者・地域住民・アキッパの誰もが損をしない“五方よし”の仕組みを構築。全国5万件以上の駐車場を有し、会員登録数は480万人を突破。交通分散と地域活性化に貢献している。

特に評価されたポイント

- ①“五方よし”を実現する価値共創：駐車場不足に悩む利用者やイベント主催者、渋滞に困る地域、遊休地を活用したいオーナー、既存の駐車場事業者など、多様なステークホルダーの課題を共創的に解決している。
- ②サービスの創り込み：オーナーは設備投資不要で、保険や24時間サポートも受けられる。保険代理店を通じて免許返納者の駐車場登録も増加。利用者は地図上で簡単に空き駐車場を探すことができ、比較的安い料金で予約が可能。イベント時にはダイナミックプライシングで交通分散を促進している。
- ③地域資源の有効活用と社会課題解決に貢献：空きスペースを駐車場として活用するシェアリングサービスを創り込み、地域資源の有効活用と社会課題解決に貢献する優れたサービスである。

株式会社ヤママップ

山を歩きたくなる！
登山アプリ「YAMAP」共助の仕組み



本社所在地：福岡県 従業員数：90人

サービスの概要と特徴

電波の届かない山中でもスマホで現在地がわかる登山アプリ。国内最大級の登山者ビッグデータを活用し、山岳遭難発生時の迅速な救助にも貢献。基本機能は無料で使用でき、利用頻度の高いユーザーには高度な機能が使えるサブスク型の有料プランを展開。2024年に損害保険分野へ進出、日本国内の流域がわかる「流域地図」を開発するなど、様々なサービスを展開。山を歩く人が増えるほど山や地域が豊かになる山のインフラサービスを目指す。

特に評価されたポイント

- ①登山者ビッグデータを活用した共助プラットフォーム：ユーザーの声や社内登山制度によって常に進化する「YAMAP」アプリに蓄積されたデータを活用し、いざという時の「共助」の仕組みを実現している。
- ②登山者間の価値共創：「YAMAP」アプリでは山が好きな登山者たちの善意にあふれ、山の絶景ポイントなどの魅力を伝えあって登山者間の価値共創を促進し、よりよい登山体験を生み出すことに貢献している。
- ③世界へとスケールできる高い潜在力：好きなこと、そして善意にもとづき、体験価値を高めあう、日本的な価値共創モデル。いざという時の共助にも貢献し、このモデルが世界中に広まって欲しいと思わせる、高い潜在力と魅力を有している。

株式会社ジェクトワン

売買・解体に加え第三の選択肢を！
空き家解決サービス「アキサポ」



本社所在地：東京都 従業員数：143人

サービスの概要と特徴

空き家を所有者から、定期借家契約で借り受け、自社負担でリノベーションしたのち、賃貸住宅やシェアハウス、貸店舗、貸スペースとして運用、管理する新たなサービス。すぐに売りたくはないが、維持管理の費用捻出が難しいなど、所有者が抱える問題を解決するとともに、住居だけでなく、カフェやコミュニティスペースなど、様々な新しい空き家活用の機会が増えることで、地域活性化にも貢献している。選択肢として、買取サービスも展開。

特に評価されたポイント

- ①空き家所有者と「アキサポ」の価値共創：改修費用の捻出や維持管理など所有者の悩みに寄り添い、「アキサポ」が付加価値の高いプランを提案してリノベーションを実施。入居者対応などを含め、所有者と「アキサポ」が一体となって、空き家に経済的価値を付加し創造している。
- ②遊休資産の活用で地域活性化に貢献：空き家を店舗やシェアハウス、コミュニティスペース、宿泊施設など様々な用途に活用することで、街の新たな住人や関係人口を増加させ、地域経済の活性化に貢献している。
- ③地方都市や観光地など全国への展開可能性：空き家を解体・売却するだけでなく、リノベーション後の再活用で付加価値を創造する新たな不動産活用サービスであり、プラットフォームとして全国に展開し得る。

公益財団法人日本生産性本部
サービス産業生産性協議会

2025.12.09



地方創生大臣賞

（左から）奥泉和也 鶴岡市立加茂水族館館長、神野正博 社会医療法人財団董仙会理事長、大牧圭吾 ニッポン手仕事図鑑代表取締役／編集長、黄川田仁志 地方創生大臣、村上仁美 わっか取締役支配人、前畑翔 ハムローカルメディア代表取締役社長、三谷仁志 ファイターズ スポーツ&エンターテイメント常務取締役事業本部長

鶴岡市立加茂水族館

クラゲの魅力と共に広め学び合う
～庄内が世界に誇る 夢の水族館～



本社所在地：山形県 従業員数：37人

サービスの概要と特徴

飼育が難しいとされてきたクラゲを世界最大規模の80種類以上も飼育し展示しているユニークな水族館。独自に開発したクラゲ水槽の「バックヤードツアー」など、単なる展示に留まらない体験型サービスも特徴。一時は年間来場者数が10万人を割り倒産の危機に瀕したが、クラゲに特化することで、今では約40万人が来場し（うち約8割が県外やインバウンド）、地域に賑わいを生み出している。

特に評価されたポイント

- ①クラゲに特化した日本で唯一かつ最大のユニークな水族館：クラゲに特化するという独自性に加え、職員自らが様々な学習・体験プログラムや地元と連携した商品開発などを自発的に行える運営スタイルがユニークさを強化。施設の規模ではなく、クラゲ飼育の技術とストーリーで勝負できる魅力を有している。
- ②技術ノウハウを公開して世界各国の水族館と連携：自ら蓄えてきたクラゲの孵化・飼育のノウハウを他の水族館や学術研究機関に公開。世界各国の研究者や飼育員が訪れ、国際的な協力・連携の輪が広がっている。
- ③地域に賑わいを創出：唯一無二のクラゲ特化型の展示により、県外や国外から山形県の庄内地域に来訪する交流人口を増やし、地域経済の発展に寄与している。

社会医療法人財団董仙会 (けいじゅヘルスケアシステム)

2024年1月1日能登半島地震
災害でも医療を止めないレジリエンス力



本社所在地：石川県 従業員数：1,200人

サービスの概要と特徴

災害時には平時以上の対応を求められる医療介護の本質的な課題と向き合い、「医療の継続」という価値実現に向け、水・電気の確保や設備の復旧等を含む災害対応を、BCM（事業継続マネジメント）およびBCP（有事の際の事業継続計画）にまとめ、平時より備えを徹底。能登半島地震発生時、地域で唯一医療を継続しレジリエンス力を発揮した災害時医療介護サービスと呼ぶべき貴重な成功事例である。

特に評価されたポイント

- ①あらゆる災害を想定した平時の備え：「いつものBCM/もしものBCP」を合言葉に、様々な災害への対応を「董仙会BCM」（レッドブック）にまとめ、独自のE-learning教材で職員教育を徹底。設備管理会社を交えた会議を毎週行い、地震発生時の施設の迅速な仮復旧やライフラインの確保につなげた。
- ②発災時にレジリエンス力を発揮したサービス提供体制：災害発生時、直ちにBCPで定めた危機管理統括本部を設営し、DXの活用で情報の一元管理と指揮命令系統の一本化を図り、被災者でもある職員の働く環境を迅速に整備。寄せられた応援コメントを力に変えて手厚いサービス提供を行った。
- ③国土強靱化に資するサービス：全国の医療・介護施設の災害対応モデルとして広まることが期待される。

株式会社ニッポン手仕事図鑑

後継者不足の伝統産業と、職人を志す若者をつなぐ「後継者インターンシップ」



本社所在地：東京都 従業員数：7人

サービスの概要と特徴

後継者不足に悩む伝統産業の産地と職人を志す若者のマッチングを行う、採用目的とした短期間のインターンシップ。現地での就業体験や移住者との座談会などを通して、「職人」という仕事を学ぶ。独自の募集・選考フローや産地によってカスタマイズされたプログラム、就業や移住のフォローアップにより、4年間で98名の内定者が誕生。また、1年以上定着率は80.5%と早期離職も非常に少なく、高いマッチング率を誇る。

特に評価されたポイント

- ①手厚いサポートで職人と学生の積極的なプログラム参画を促進：カスタマイズされたプログラムと充実した支援により、職人と学生の参画を促進、互いのギャップを解消し、就業・移住に高い成果を上げている。
- ②マッチングの場を成立させるための独自のネットワーク：全国150以上のものづくり系の学校と自社ネットワークで8,600名以上の登録者、3,200名以上の応募者を確保。全国の自治体と連携して多数のインターンシッププログラムを展開することで、「多くの産地」×「多くの学生」のマッチングを実現している。
- ③後継者育成と地方創生の両立への効果：伝統産業の後継者育成と産地への移住促進を同時に実現するモデルとして期待される。技術と生活面の包括的支援は、他産業での担い手不足解消にも応用できる可能性がある。

株式会社わか

しまなみ海道の魅力を世界へ! 12種のサイクリングサポート



本社所在地：愛媛県 従業員数：28人

サービスの概要と特徴

全長70kmに及ぶしまなみ海道を訪れるサイクリストに、手荷物や自転車、顧客自身の輸送を、どこからどこへという場所の要望、時間的な要望に応じて行うなど、顧客が魅力的で効率的な旅を実現するために必要な12種類のサービスを提供する。業務プロセスを細分化・単純化し、IT活用を進めることで効率化。さらにマルチタスク化することで多岐にわたるサービスの提供を可能としている。全てのサービスは英語での対応が可能である。

特に評価されたポイント

- ① 芸予諸島旅行者との間で絶え間なく展開される価値共創: 「必要なことをすべてやる」という方針でサイクリストをフルサポート。その価値提案に対して顧客は高い事前期待を持って相談・利用・フィードバックを行い、同社はそれを受けてサービスの改善や追加をする。この繰り返しが絶え間なく行われている。
- ② サイクリストへのフルサービスの展開で経営の持続性を確保: 「芸予諸島の旅行者に必要なことすべて」に取り組むことで、サイクリストにとって不可欠な存在となり、持続性を確保している。
- ③ サイクリングという愛媛県のキラコンテンツを磨き上げ: 事業を通してしまなみ海道の魅力を強く世界に発信しており、さらには雇用の増大などの観点からも、地方創生に貢献している。

株式会社パムローカルメディア

沖縄県民のおでかけを応援するサイト 「ちゅらとく」



本社所在地：沖縄県 従業員数：17人

サービスの概要と特徴

「ちゅらとく」は、沖縄県民に、地域の魅力を再発見し、気軽におでかけを楽しんでもらうことを目的に誕生した県民限定の予約サイト。宿泊施設、レストラン、レジャースポットの魅力を、沖縄好きのスタッフが県民視点で発掘し、お得感のあるオリジナルプランとして発信。閑散期などにも県民送客を促し、地域事業に貢献。他地域では「温泉ばらだす」として展開し、地域密着型の観光促進を広げている。

特に評価されたポイント

- ① 県民が県内のレジャー施設で楽しむという「新しい余暇の過ごし方」を提案: 観光客が利用する場所と認識されていたリゾートホテルやレストランを、県民の余暇の場として提案。新たな余暇文化を創造している。
- ② ユーザーでもありファンでもある運営スタッフによる情報・プラン提供: 県民視点で施設の魅力を発掘し、単なるディスカウントにとどまらないオリジナルプランを創造。ユーザーでもありファンでもある運営スタッフの肌感覚と客観的データとを掛け合わせながら、顧客に情報提供やプラン提案を行っている。
- ③ 地域資源の地産地消: 閑散期や台風によるキャンセルでの事業者の経済的損失を県民が支える仕組みを構築。他地域にも展開可能で、地域の魅力の再発掘や地域創生に大いに貢献できるモデルである。

株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテイメント

北海道ポールパークFビレッジが生み出す 「共同創造空間」



本社所在地：北海道 従業員数：150人

サービスの概要と特徴

日本初の閉閉式屋根付き天然芝球場にサウナやビール醸造所を併設し、従来のスタジアム概念を刷新。開業3年目で来場1,000万人を達成。北海道への経済効果は1,500億円超。情報技術を徹底活用し、「爆速PDCA」でサービス改善を繰り返しながら顧客に最高の体験価値を提供。パートナー企業と積極的に協力して安全性・利便性向上に取り組みつつ、官民学連携で32ヘクタールの街づくりを進めている。

特に評価されたポイント

- ① 革新的なエンターテイメント空間を共創: 革新的な球場に多様な施設やサービスを設け、幅広い層の顧客が道内外から来場。子供の学びと成長を重視し、野球ファン以外にも楽しめる場づくりを実現している。
- ② より優れた顧客体験へ常に進化: 公式アプリやXなど様々な情報技術を徹底活用し顧客の体験価値を最大化。「進化を止めない」をモットーに、パートナー企業と協力し「爆速」でのサービス改善を継続している。
- ③ 球場を中核とした街づくりの先進好事例: 国内外で様々なスタジアム構想があるなか、スポーツを中心に大規模な共創ビジョンを掲げ、多くのパートナー企業と協働して地域の価値を高める先進好事例である。

COUXU株式会社

本社所在地：東京都
従業員数：25人

日本企業の海外進出を たった5分で実現する「セカイコネクト」

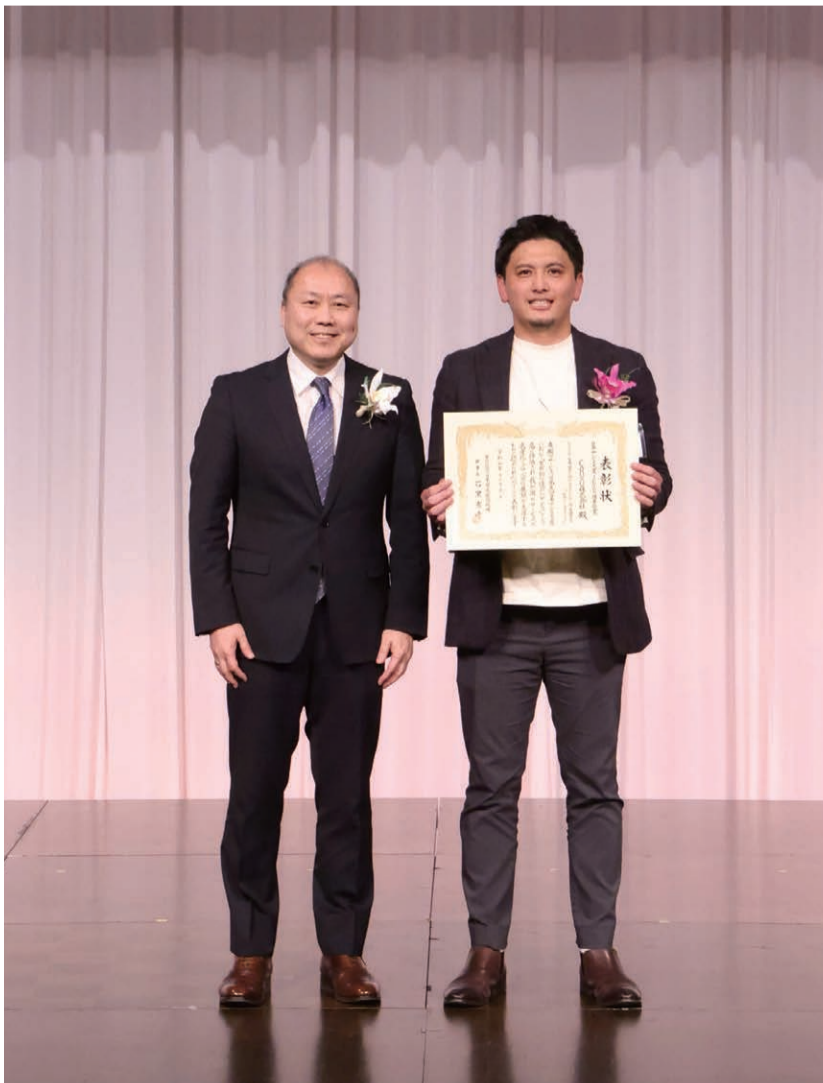


サービスの概要と特徴

海外進出に割くりソースの少ない日本企業を支援するプラットフォーム「セカイコネクト」を提供。「セカイコネクト」上に掲載された海外バイヤーの“欲しいもの”に対して国内サプライヤーがワンクリックで提案可能。通常、費用も人員もかかる海外進出を初期費用と数万円の月額利用料で担当者のリソースをあまりかけずに実現。商談・商品輸出のサポートや海外営業人材の育成など、海外進出に対して総合的に支援を手掛ける。

特に評価されたポイント

- ① 海外企業の需要と国内企業のマッチングによる価値共創: 「セカイコネクト」上で、海外企業のニーズに対し日本企業が商品提案。簡便な仕組みや商談同席によりリソースが限られる日本企業をサポートする。
- ② 独自の現地情報・商談経験に基づくアドバイザー業務: スタッフ自身の人的営業によって得られた現地情報・商談経験に基づいて商談等をサポートする他、海外営業人材育成プログラム(セカイコネクトアカデミー)を提供し、各企業の独り立ちも支援している。
- ③ 日本企業のグローバル展開を拡大: 海外バイヤーと日本企業の出会い、および繋がり構築・発展をサポート。中小企業や地方企業であっても海外市場という新たな収益源の開拓を目指すモデルとなり得る。



(左から)片岡進 JETRO副理事長、齋藤紀臣 COUXU執行役員CPO

JETRO 理事長賞



優秀賞・審査員特別賞

(左から)山本雅也 キッチハイク代表取締役CEO、小川嶺 タイミー代表取締役、田中慶太 ヴァンガードスミス代表取締役、村上輝康 日本サービス大賞委員会委員長、水野敬志 ファストドクター代表取締役、藤代聡 ママスクエア代表取締役、北嶋貴朗 Relic代表取締役CEO Founder

株式会社キッチハイク

地域と子育て家族をつなぐ、
こども主役の暮らし体験「保育園留学」



本社所在地：北海道 従業員数：33人

サービスの概要と特徴

「保育園留学」は、こどもが地域の保育園に通いながら、家族で1~2週間その地に滞在する、こどもを主役にした暮らし体験サービス。
保育園の一時預かり制度を活用し、主に都市部の子育て家族向けに、保育、宿泊、ワークスペース、地域体験等を含むパッケージプランを提供。8,000人以上の利用実績があり、今も利用者が増え続けている。
こども、親、地域に元気と希望を与えるサービスである。

株式会社タイミー

従来の求人媒体でも派遣でもない
スキマバイトサービス「タイミー」



本社所在地：東京都 従業員数：1,421人

サービスの概要と特徴

雇用者がアプリ上に掲載する「働いてほしい内容・時間」から、労働者が自分の都合に合う案件を選んで申し込むと自動的にマッチングが成立するスキマバイトサービス。
申し込みから労働発生までの工数(履歴書作成、面接等)削減と即金性(労働完了直後の報酬獲得)、労働力不足の中でも高確率で必要な人手を確保でき、働き手・雇用者双方から高い支持を得ている。「はたらく」を通じて人生の可能性を広げるインフラづくりに取り組む。

株式会社ヴァンガードスミス

トラブルを事件にさせない!新しい防犯型
サービス「Pサポ／mamorocca」



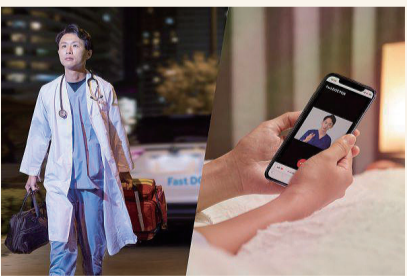
本社所在地：東京都 従業員数：118人

サービスの概要と特徴

騒音・迷惑行為等の「近隣トラブル」の解決支援サービス。相談者からの電話を受け、不動産管理会社から共有されているデータをもとに相手方に連絡し、元警察官が解決支援を行う。着手金・解決金ゼロで、何度でも相談可能な定額制。入居者トラブル対応ができるため、不動産業界経由で会員数が大きく増加。
クレジットカード会社等の付帯サービスへの導入もあり、2025年7月時点で累計314万世帯に達する。

ファストドクター株式会社

医療支援プラットフォーム
「ファストドクター」



本社所在地：東京都 従業員数：360人

サービスの概要と特徴

医療リソースの集約と医療DX・AIテクノロジーを活用した効率的な再配分という新たな医療提供モデルを構築。約5,000名の医師を集約し、受付から診療報酬算定に至るまでの一連の医療提供プロセスをプラットフォームに内在させた独自性の高いサービス。自治体や地域の医師会とも連携しながら、生活者向けのオンライン診療や往診、医療機関向けに在宅医療の24時間体制構築などを支援することで、日本の医療課題に対応している。

株式会社ママスクエア

保育も仕事も同時に叶う、
「子どものそばで働ける」託児付オフィス



本社所在地：東京都 従業員数：639人

サービスの概要と特徴

“子どものそばで安心して働ける”託児付オフィスを運営。託児所や保育園とは違ってママがそばにいるため、どこにでも設置が可能。ママの仕事中、子どもはキッズスタッフが見守るなか、子どもの安全を第一に考えられたキッズスペースで過ごし、おむつ替えや食事などの世話はママが自分で行う。保育園探し、家族の理解、急なお休みへの不安など、様々な理由で働きたいのに働けないママ達に新たな選択肢をもたらしたいサービス。

株式会社Relic

新規事業を包括的に支援・共創する
イノベーションマネジメント・プラットフォーム



本社所在地：東京都 従業員数：350人

サービスの概要と特徴

イノベーション／インキュベーションのプロセス全体を包括的に支援するプラットフォーム群を用意し、発案から事業化・グロースまでを一気通貫で実現するイノベーションマネジメント・プラットフォームを確立。企業のニーズやフェーズに合わせた最適なサービスを提供する。インキュベーションテック分野を先駆者として牽引、国内シェアNo.1を継続。共創企業は4,000社を超え、多様な構想を具現化する革新的な価値を実現している。

サービス産業生産性協議会

2025.12.09



優秀賞

(左から)工藤慎一 ecbo代表取締役社長、山本雅也 キッチハイク代表取締役CEO、清水映輔 OUI代表取締役、小川嶺 タイミー代表取締役、高瀬貴文 果実堂テクノロジー代表取締役社長、田中慶太 ヴァンガードスミス代表取締役、大津忠芳 トラストパーク代表取締役社長、永岡里菜 おてつたび代表取締役CEO、小林喜光 日本生産性本部会長、水野敬志 ファストドクター代表取締役、瀧川淳 ハロームービー代表取締役社長、藤代聡 ママスクエア代表取締役、藤原恵子 フジワラテクノアート代表取締役社長、北嶋貴朗 Relic代表取締役CEO Founder、大久保裕史 ワサビ代表取締役

ecbo株式会社

スマホひとつで確実な荷物預かり体験を実現する「エクボクロック」



本社所在地：東京都 従業員数：30人

サービスの概要と特徴

スマホ予約で街中の店舗や施設に荷物を預けられるサービス。アプリでの検索・予約・決済により、駅構内や郵便局、カフェなどに簡単に預けられる。日本全国1,000店舗以上で展開し、2023年8月から台湾でも提供開始。多言語対応のアプリと最大10万円/個の保険自動付帯により、国内外の利用者も安心して利用できる。パートナー店舗は初期費用・維持費用不要で導入でき、荷物預かりの収入と来店機会の創出が期待できる。

株式会社OUI (OUI Inc.)

「Smart Eye Camera」を活用した新眼科診療モデルによる失明の撲滅



本社所在地：東京都 従業員数：15人

サービスの概要と特徴

スマホアタッチメント型医療機器Smart Eye Cameraを開発し、眼科医療にアクセスできない患者と遠隔の眼科医をつないだ遠隔診断モデルを実現。Smart Eye Cameraを使用した「プラスアイドクター」(眼科遠隔読影サービス)と「モバイルアイスキャン」(眼科検診訪問サービス)を展開。現役眼科医が経営に参画し、製品改良や業界とのつながりのみならず、学術のエビデンスを重視した事業を展開している。

株式会社果実堂テクノロジー

コンサル無料!!休める稼げる農業を推進する生産流通サービス



本社所在地：熊本県 従業員数：9人

サービスの概要と特徴

ベビーリーフ栽培で業界トップシェアを誇る果実堂グループの技術普及部門として機能。土壌の水分・肥料管理技術および事務作業の効率化ノウハウを農業法人に提供し、収量増・コスト減・作業量減による「休める稼げる農業」の展開を推進。コンサルティングを無償提供する代わりに、農業法人から収穫物を買取り、果実堂が持つ250社4,600店舗の販路で流通させることでマネタイズしている。

トラストパーク株式会社

シェアリング・着地型観光DXサービス「車泊(くるまはく)」



本社所在地：福岡県 従業員数：330人

サービスの概要と特徴

「車泊」は、車で地域を周遊したい人や、事情によりホテルの利用が困難あるいは気兼ねするという人が、車で寝泊まりを楽しむことを目的としたシェアリングサービス。公共施設等の未利用・不稼働時間帯のスペースとトイレ等を活用し、電気を付加価値として提供。利用者はオンラインで予約し、マイカー等で現地を訪れ、安心安全・公明正大に車で寝泊まりができる。九州を起点に全国72施設で運営している。

株式会社おてつたび

お手伝いと旅を掛け合わせた人材マッチングサイト「おてつたび」



本社所在地：東京都 従業員数：15人

サービスの概要と特徴

「お手伝い(短期アルバイト)×旅」の発想で、季節的・短期的な人手不足に悩む地域の事業者と、働きながら旅を楽しみたい旅行者をマッチングするサービス。地域事業者の求人掲載は無料で、マッチング成立時のみ手数料が発生する。旅行者は、人手不足の地域で仕事を手伝うことで、報酬と宿泊場所が提供される。有名な観光地でなくても全国各地から人材を募集することができ、平均で募集人数の200%以上の申込率を誇る。

ハロームービー株式会社

映画公開日からバリアフリー 全国上映「HELLO! MOVIE」



本社所在地：東京都 従業員数：5人

サービスの概要と特徴

独自の音響通信技術を用いて、専用のアプリを映画館のスクリーンに投影されている作品に同期させることで、視覚障害者や聴覚障害者が全国の映画館で映画鑑賞を楽しむことができるサービス。映画館における追加の設備投資は不要で、アプリは利用者の操作も容易である。導入配給会社も30社以上にのぼる。副音声・コメンタリー施策(再鑑賞時の価値向上機能)を健常者が楽しむなど、同じ映画のリピート鑑賞を促進する効果も見られる。

「第5回日本サービス大賞」応募および審査の概況

■日本サービス大賞とは

「日本サービス大賞」は、公益財団法人日本生産性本部サービス産業生産性協議会が、2015年に創設した、「革新的な優れたサービス」を表彰する制度です。本賞は、多種多様なサービスを共通の尺度で評価するという、従来に無い新たな試みにより選考を行います。サービスの高度化と産業の発展を先導する、きらりと光る新しい価値を提供しているサービスや、これまでになかった新しいやり方を実現しているサービスを、幅広く表彰します。

■応募数：国内のサービス提供事業者より768件

■スケジュール：

応募期間 2024年6月3日（月）～7月23日（火）

審査期間 2024年7月～ 書類審査（一次、二次）、
現地審査（オンライン、訪問）

受賞発表 2025年12月9日（火）

■日本サービス大賞委員会（審査委員会）：

委員長 村上 輝康（産業戦略研究所 代表）氏ほか有識者 計10名

■審査基準：

サービスの高度化と産業の発展を先導する
「革新的な優れたサービス」であること。

1. 顧客から見たサービスの良さ
2. 「サービスをつくりとどけるしゅみ」の良さ
3. 成果
4. サービスイノベーションを通じた社会の発展への寄与

■表彰：

内閣総理大臣賞、経済産業大臣賞、総務大臣賞、
厚生労働大臣賞、農林水産大臣賞、国土交通大臣賞、
地方創生大臣賞、JETRO理事長賞、優秀賞、審査員特別賞 計33件

■主催：

（公財）日本生産性本部 サービス産業生産性協議会（SPRING）

株式会社フジワラテクノアート

醸造文化を支える、技術と感性の
フルオーダーメイドサービス

本社所在地：岡山県 従業員数：150人

■サービスの概要と特徴

国内トップシェアを有する醸造機器メーカーである同社は、「喜びと感動の価値提供」を使命に、顧客のニーズや課題に寄り添い、技術と感性を駆使して最適な生産プロセスを提案。フルオーダーメイドの設備・プラントの提供、充実したアフターサービスを一貫して提供し、国内1,500社、海外27か国への導入実績を誇る。女性活躍推進や働き方改革、DXにも積極的に取り組み、地域とともに持続的な成長をめざしている。

株式会社ワサビ

リユース品の販路を世界のECモールへ
拓く「WASABI SWITCH」

本社所在地：大阪府 従業員数：42人

■サービスの概要と特徴

リユース品の流通業者向けに、世界への「販路拡大」と、リユース品特有の煩雑な業務を「効率化」するクラウド型の販売管理システム「WASABI SWITCH（ワサビスイッチ）」。

商品を日本語で登録すれば、連携する世界34社（国内16社、海外18社）の主要ECモールに自動出品できる。また、一品ごとに品質の異なるリユース品の買取・商品登録・受注・発送・在庫管理などの全プロセスを一元管理できる。

受賞組織から寄せられたコメント

表彰式を終えての感想や内外からの反響など

- サービスの質を上げて、この分野での日本一ではなく世界一を目指していかなければならない、と気の引き締まるような表彰式でした。（地方創生大臣賞受賞）
- 今回の受賞は、「現場の課題」や「挑戦する人の思い」が、社会的な価値として認められた証だと受け止めています。（優秀賞受賞）
- 表彰式に参加して様々な方から応援の言葉をいただき、もっと世の中に貢献したいという思いが高まりました。（優秀賞受賞）

日本サービス大賞に応募してよかったこと

- 応募を通して自社サービスを可視化することができ、サービスに新たな付加価値をつけていくことができました。（優秀賞受賞）
- 審査を通して、自社サービスを見つめ直す機会となりました。（地方創生大臣賞受賞）

今後、日本サービス大賞に応募される方へのメッセージ

- より良い社会を願う、その志は日本サービス大賞への応募を通じて磨かれていきます。
この賞をきっかけに素晴らしいサービスがさらに広く社会に届くことを、同じ挑戦者として心より応援しています。（厚生労働大臣賞受賞）
- 信念をもって続けてきた取り組みは必ず誰かに届き、次の変化へつながります。それが社内外からの信用と自信へとつながったと感じています。
そして、この応募の過程そのものがあらためて自社の強みやサービスを再確認する良い機会になりました。そうした気づきを得るきっかけとして、ぜひ皆さまにも応募を検討いただきたいと思います。（農林水産大臣賞受賞）
- 応募を通じて、評価されたり、アドバイスをいただくことは稀な機会です。ぜひ気軽にチャレンジをして、自分たちのサービスを広げることにつながってもらえれば良いと思います。（国土交通大臣賞受賞）
- 今回の受賞は、当社が受けてきた過去の表彰の中でも、最も多くの反響をいただきました。皆さまもぜひ日本サービス大賞への応募をお勧めします。（国土交通大臣賞受賞）
- 日本サービス大賞は思った以上に大きな賞です。我々もインパクトがありました。この賞に恥じないようにサービスを続けていこう、お越しになったお客さまに満足いただけるようにしなければならぬ、そういう気持ちが今まで以上に根付いた気がします。この賞を目指してトライしてみてください。必ず道は開けると信じています。（地方創生大臣賞受賞）
- 受賞してから2週間が経ちましたが、私の周りではものすごく変わりました。それは受賞したことでもいろいろなお声をいただきますし、ビジネスの幅も早速広がっています。それくらい、日本サービス大賞を受賞することは良いことです。本気で狙ってほしいなと思っています。（地方創生大臣賞受賞）
- 「日本サービス大賞」というように表題そのものに「日本」が入っていて、表彰式当日も高市総理はじめ、大臣の方々がお越しになり、日本を代表しての表彰ということは間違いない。
我々から取引先や株主、従業員に受賞を伝えたところ、本当に良かったね、と言っただけの方がほとんどでした。受賞までは多くのハードルがあるかもしれないが、ぜひチャレンジしていただければと思います。（優秀賞・審査員特別賞受賞）